

2014年10月1日 全8頁

好対照のフィリピンとマレーシア

現地視察報告

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉卓

[要約]

- Asia's New Economic Tiger、或いは New Rising Star。最近の成長パフォーマンスの改善を受け、フィリピンの官民のリーダー達はそう自賛するが、同国の高成長の持続性を疑わせる材料は少なくない。例えば出稼ぎ送金への依存度の高さは、政府の産業政策の不在と相俟って、同国の工業化、投資主導型成長の障害になっている。中国などにおいて工業化と高成長の担い手となった若くて豊富な労働力が、フィリピンにあっては宝の持ち腐れとなってしまっているのだ。
- 一方、「中所得国の罠」回避が課題とされるマレーシアは、相応の成長余地を残しているように見える。より所得水準が高く、産業構造の成熟化が進んでいるシンガポールとの一体化戦略には合理性がある。フィリピンと比較した同国の特徴は、何よりも経済成長に向けた政府のコミットメントの強さである。そして、マレーシアでは政治の安定が、成長への持続的なコミットメントを可能にした。フィリピンが必要としているのも、安定的な政権によるリーダーシップである。

はじめに

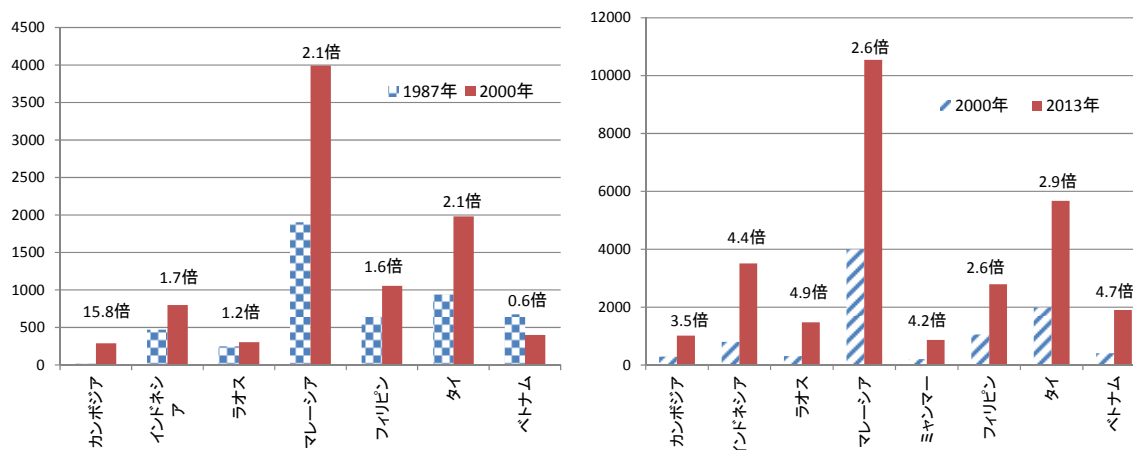
9月14日から20日にかけて、「関経連フィリピン・マレーシア経済調査団」の一員として、両国を訪問する機会を得た。本稿では、そこでの知見を踏まえ、やや長期的に見た両国の経済的ポテンシャルなどについて論じてみたい。なお、フィリピンでは、アジア開発銀行、フィリピン商工会議所、日本国大使館、貿易産業省、アヤラ社、フィリピン日本人商工会議所など、マレーシアでは、イスカンダル地域開発庁、同地域でのデベロッパーであるアセンダス社、同メディアニ社、パナソニック・システム・ネットワークス・マレーシア、日本国大使館、ハラル産業開発公社、国際通商産業省、日本人商工会議所などを訪問、面談を行った。

今回の訪問に先立って両国に抱いていたイメージは、以下のようなものであった。すなわちフィリピンは、2010年に就任したアキノ大統領の下で、反汚職政策の徹底、徴税能力の改善などが進められる中、国際的な信用力も向上しソブリン格付けも改善、そうした環境が近年の良好な成長パフォーマンスに寄与していると捉えていた。一方、マレーシアはこれまでの高成長の結果、2013年時点の一人当たりGDPはフィリピンの3.8倍、10,000ドル強に達している。ASEAN

諸国でこれを超えているのはシンガポールという都市国家、原油依存国のブルネイだけだから、マレーシアは ASEAN 諸国の中で最も「工業化」に成功した国ともいえる。しかし、それだけに、問題となるのはこれからの伸び代である。後発国による不断のキャッチアップ圧力にさらされる中で、産業構造の高度化をどこまで進めることができるのか、いわゆる「中所得国の罠」をいかに回避できるかが同国の課題となるのではないかと、という問題意識が事前の「マレーシア観」の中心にあった。

実際、図表 1 に見るように、80 年代後半から 90 年代にかけてのマレーシアは、発射台の所得水準の高さにもかかわらず、高い成長率を維持し、周辺諸国との所得水準の差を広げることに成功した（左図）。2000 年以降も同国は順調な所得水準引き上げを続けたが、伸び率の優位性は失われている（右図）。後発国によるキャッチアップが始まっているということだ。

図表 1 一人当たり GDP



(注) 単位は米ドル、図中の数値は対象両年で一人当たり GDP が何倍になったかを表す
(出所) IMF より大和総研作成

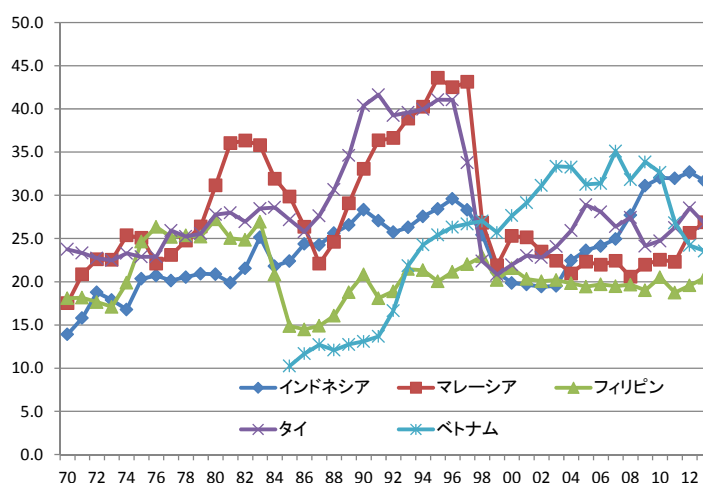
しかし、以上のような事前のイメージは 1 週間の視察の中で徐々に修正を迫られた。結論を先取りすれば、フィリピンの成長の持続性に対する疑念が強まった。一方、マレーシアについては後発国のキャッチアップは避けようがないものの、比較的高い成長が継続する余地は残されているのではないかと、今は考えている。

出稼ぎの国、フィリピン

他の ASEAN 諸国にはない、フィリピン経済の特色の一つは、海外出稼ぎ労働者の国内への送金が GDP 比 10%前後に達し（2013 年は 8.4%、数値の出所は Haver Analytics）、それが民間消費拡大の大きな原動力となっていることである。2013 年の同国の民間消費の GDP 比は 73.3%、周辺国を大きく上回っている（インドネシア 55.8%、マレーシア 51.1%、タイ 54.4%、ベトナム 65.0%、数値の出所は Haver Analytics）。もっとも、この比率の高さは、部分的に投資率の低さの結果でもある。そして、投資（固定資本形成）の停滞の背景には、劣悪な投資・ビジネス環境という問題が存在する。

今回の訪問では、ほとんどの面談が先方による最近の成長パフォーマンス改善への自賛で始まったのだが、その持続性を問う際のポイントは、最近の好成績が投資環境の改善を伴ったものか否かにあろう。より長期的に見た場合、周辺国と比較したフィリピンの成長パフォーマンスは投資不足ゆえの劣位を迫られてきたと考えられるが、その弱点が克服されつつあるのかどうか問題である。その点、同国が7%程度の高い成長を達成した2012年、13年は、いずれも固定資本形成が10%超の伸びを示し、景気拡大のけん引役となっている。今回の訪問でも、首都圏の高速道路の建設、高架鉄道の延伸工事などの現場を目にすることができた。しかし、投資の水準は相変わらず低い。周辺国と比較した対内直接投資（のGDP比）の劣位にも変化はない（図表3）。また、既に14年には投資の増勢に陰りが見え始めている。投資の拡大が一過性のものであれば、持続的な高成長もない。

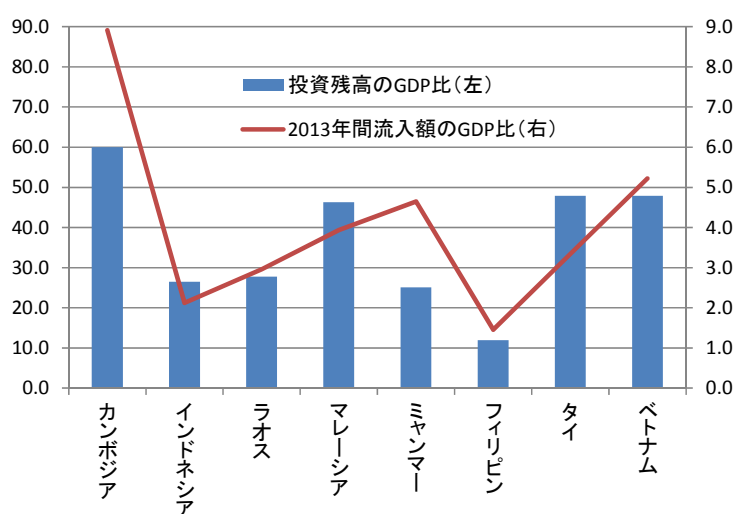
図表2 投資率



(注) 数値は「固定総資本形成/GDP」、単位は%

(出所) Haver Analytics より大和総研作成

図表3 対内直接投資



(注) 単位は%

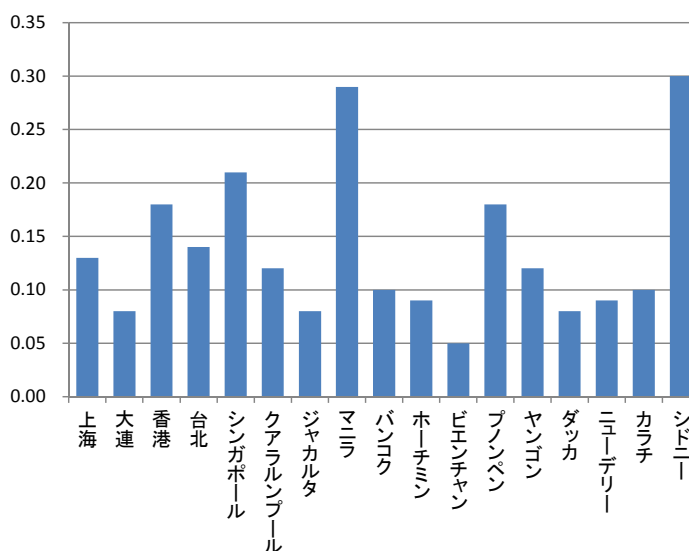
(出所) UNCTAD、IMF より大和総研作成

進まない都市化、工業化

フィリピンの投資環境の整備の遅れを象徴する事例の一つが、電気料金の高さであるが、それは電力供給を民営化した必然的な結果といえる。もともと、フィリピンにおいて電力は供給が需要に追いつかない希少財だった。そうした財・サービスの供給に市場メカニズムを取り入れれば、価格が上昇するのは当然である。もちろん、政府は民営化によって補助金支給からの解放、財政収支の改善というメリットを享受することができる（そもそも、民営化は補助金廃止の体の良い代替策といえなくもない）。実際、フィリピンの政府債務の GDP 比は 2003 年の 68.0%から 2013 年には 38.3%へ顕著に改善しており（数値の出所は IMF）、これが格付けの向上や金利の低下をもたらし、成長パフォーマンス改善の一因になっているとも考えられる。しかし、当然ながら、政府財政の改善は利用者負担の増加と裏腹の関係にある。

更に、こうした物的インフラの供給、ひいてはその整備を民間に依存することは、供給不足か価格上昇かのいずれか（或いは両方）をもたらすリスクがある。同国の電力料金の高さはそのリスクの顕在化とも捉えられよう。

図表 4 一般用電気料金（米ドル/1kWh）



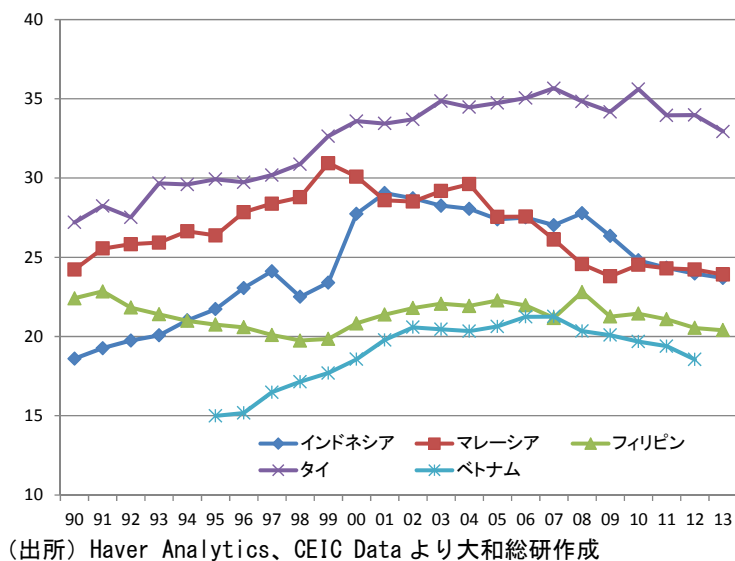
(注) 月額基本料は含まず
 (出所) 日本貿易振興機構「第 24 回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(2014 年 5 月) より大和総研作成

電力に代表される物的インフラの整備の遅れ、ないしはその料金の高さが死活的に効いてくるのは製造業セクターである。そしてフィリピンの製造業の GDP に占めるシェアは（投資率同様）、周辺国に比して非常に低く、20%前後でおおむね横ばいが続いている（図表 5、なお周辺国を含め総じて近年の同比率が低下しているのは、部分的に、製造業製品の一次産業産品等に対する相対価格の下落の結果でもある）。

周辺国では、タイの製造業比率が高く、同国が製造業主体の成長下にあることをうかがわせる。インドネシア、マレーシアはともに近年低下傾向にあり、その水準も同程度であるが、意味合いは全く異なる。マレーシアは一定の工業化を実現し、比較的高い所得水準に達した結果として、経済のサービス化が進展し始めているという評価が可能である。所得水準の上昇に伴

い、消費に占める裁量的支出の比率が上昇し、ひいては財からサービスへと比重が移行する。こうした需要の変化に裏付けられた供給サイド（産業構造）の変化とみなすこともできる。インドネシアはそうではない。所得水準が低いままに、時期尚早のサービス化が進展してしまっている。製造業の成長抑制圧力が強まっていることが疑われる。そして、フィリピンは、そもそも「工業化」が始まってさえいない。

図表5 製造業のGDPに占めるシェア (%)



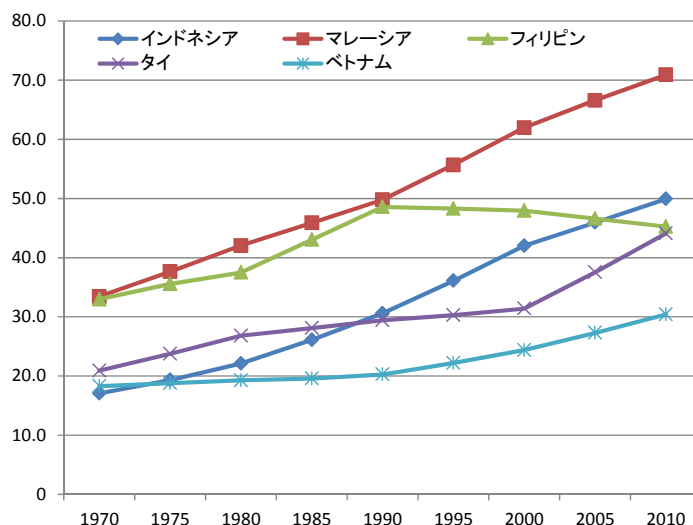
出稼ぎ送金という桎梏

こうした、フィリピンの「工業化」以前の状況を象徴するのが、都市人口比率である（図表6）。工業化は通常、農業等の一次産業から製造業への労働力移動、従って農村から都市への人口移動を伴う。最近までの中国の高成長を支えたのも、内陸部から沿海部への労働力移動であった。日本の高度成長でも同様のことが起こった。

フィリピンでは、植民地時代の名残である大土地所有制の解体が十分に進まず、農業の生産性の停滞により、人が農村に滞留しやすいという事情があると考えられ、これが周辺国との歴史的相違の一つとなっている。そして、恐らく、人口移動の停滞を抑制している、より重要な要因が海外からの送金の豊富さであろう。送金が農村における貧困緩和に寄与し、人の農村滞留を可能にしてしまうのである。更に、投資環境の劣悪さに起因する製造業の発達の遅れが、都市部における就労機会の拡大を阻み、都市化が停滞する。農村を後にする人は、国内の都市部ではなく海外に向かうというサイクルができ上がっているのだ。

こうしてみると、海外出稼ぎ労働者の送金は、フィリピン経済にとって慈雨であるよりも、成長への桎梏であるように思える。子弟の教育資金を除けば、送金の多くは「食べるためのカネ」であり、送金依存経済は投資寡少経済と表裏の関係にある。

図表6 都市人口比率 (%)



(注) 全人口に占める都市人口のシェア

(出所) 国連、World Urbanization Prospects: The 2014 Revision より

大和総研作成

もう一つ指摘すべきは、こうした経済構造が変わらない限り、中国の人口構成の成熟化に伴う成長加速の機会を、フィリピンが逃してしまう可能性が高いことだ。周知のように、中国では人件費の上昇に拍車がかかっており、労働集約的製造業の競争力が減退の方向にある。その背景にあるのが、人口構成の成熟化である。安くて若い労働力をつぎ込んだ力業的な成長過程は終わりつつあるということだ。そして、これは中国が長きにわたってため込んできた労働集約財生産の集積の、他国・地域への拡散をもたらす可能性が高い。その際、受け皿として新たな集積のメリットを享受するための何よりの条件は、当然ながら、人口構成の若さ、若くて豊富な労働力の存在である。その点、フィリピンは非常に恵まれた位置にいる。

2010年時点のフィリピンの年齢中央値は22.3歳と、中国の34.6歳、タイの35.4歳はもとより、インドネシア(26.9歳)、ベトナム(28.5歳)よりも若く、ASEAN構成国でフィリピンよりも若いのはラオス(20.3歳)のみである(数値の出所は国連)。しかもフィリピンは総人口が1億人に達する、ASEANではインドネシアに次ぐ人口大国である。

アジアには日本や韓国、中国を含め、労働力人口比率が上昇する「人口ボーナス」享受の時期に高度成長を実現するという経験則があるが、フィリピンはこれからその時期を迎える。しかも上述のように、それが労働集約財生産の集積が中国から拡散するという絶好の機会と重なる。しかし、農村に滞留しては、若くて豊富な労働力も宝の持ち腐れとなってしまう。労働力が海外に流出しても、同国の「工業化」に寄与することはない。フィリピンでは今、高度成長を実現することなく人口ボーナス期をいたずらに過ごしてしまう可能性が高まっているように見える。それを回避するには、若くて豊富な労働力という強みを活かす経済政策、まずは投資環境改善に向けた愚直なインフラ整備が不可欠であるように思える。しかし、それには、インフラ整備における政府のイニシアティブを回復させる必要があるだろう。製造業の拡大が都市

人口比率を上昇させ、海外からの送金への依存度が低下して初めて、同国の成長は持続性を得ると見るべきであろう。しかし現状、そこまでを展望することは容易ではない。

マレーシアの成長戦略

一方、マレーシアの経済的な立ち位置はフィリピンとは全く異なる。すでに触れたように、マレーシアは最も工業化に成功した ASEAN メンバー国であり、(シンガポールを除けば)最も都市化が進んだ国でもある。従って、中国からの労働集約財生産の集積拡散によって、メリットを受けることもない。同国の課題は、中国を含む後発国によるキャッチアップが不可避な中、いかに生産性の向上を継続し得るかにある。

その点、今回、その開発現場を見学した「イスカンダル開発計画」は、同国の成長戦略の分かりやすい事例であると思える。これは、ジョホール州において、隣接するシンガポールの3倍に相当する地域を開発し、金融、観光、教育、物流、医療、クリエイティブ(芸術等)のサービス6分野、電気・電子、油脂・石油化学、食品・農産物加工の3製造業分野の誘致を図るというものである。マレーシア連邦政府、ジョホール州政府のジョイントでイスカンダル地域開発庁を設立し、その傘下にはシンガポールの政府系デベロッパーなどが存在するなど、マレーシア、シンガポール両国の政治的リーダーシップを感じさせる開発案件である。

図表7 イスカンダル開発計画



(出所) Iskandar Regional Development Authority

同計画を進めるに当たってのシンガポールサイドのインセンティブは、国内産業の新陳代謝を推進できることにある。矮小な国土で付加価値を最大化するためには、既存産業をあえて追い出し、土地や労働力をより生産性の高い分野にシフトさせることが必要である。イスカンダル開発区は、シンガポールにとっては既存産業の受け皿という位置づけが与えられる。

一方、マレーシアから見れば、シンガポールは所得水準がより高く、産業構造の高度化も進んだ国である。従って、イスカンダルが誘致するシンガポール企業(在シンガポールの外資系企業を含む)はトータルでマレーシアの生産性向上に貢献し得る。マレーシアとしては、先行

国が隣接した地にあることのメリットを活かした、合理的な戦略であると考えられる。

もともと、今回の視察段階では、開発区の大半の土地は更地であり、全体的な完成形を想像することは容易ではない。そのような段階にありながら、建設中のコンドミニウムなどには中国あたりからのカネも流れ込むなど、早くもバブルの萌芽のようなものも散見されている。シンガポール、マレーシア両国の思惑通りに開発が進むという保証も無論ない。しかし、このプロジェクトからくみ取るべき点は、何より経済成長に向けた政府のコミットメントの強さであろう。マレーシアにもブミプトラ政策の妥当性、国民車構想への拘りの是非など、疑問視される政策もある。しかし、ハラル産業の振興、イスラム金融の金融センター構想などを含め、政府が試行錯誤しながらも成長にコミットし続けてきた結果として、現在の所得水準の高さがあるとも考えられよう。フィリピンとの違いは鮮明であるように見える。

民主主義のコスト？

政府の成長へのコミットメントの強いマレーシア、希薄なフィリピンという図式が成り立つとすれば、両者を分かつ背景にあるのが政治の安定性であろう。マレーシアは1957年の独立以来、統一マレー国民組織（UMNO）の党首が継続して首相になっており、マハティール氏が首相に就任した1981年以降、同氏を入れて首相は3名を数えるにすぎない。一方、フィリピンの大統領は1期6年、再選禁止であり、大統領の交代を機に、前政権の施策を全否定するようなことが行われがちである。これがインフラをはじめとした長期プロジェクト推進の障害となっている。また、汚職の蔓延も政権交代が政策の継続性を奪っていることと無縁ではないだろう。かつてマルコス氏に長期独裁政権を許した反省に立つ政治制度が、政府のガバナンス向上の障害になっているように見える。マレーシアの政治体制がUMNOの一党独裁に近いことを考えれば、民主化の進展度合いではフィリピンが先に行っているとも評価できるが、経済成長への貢献という意味に限って言えば、フィリピンにおける民主主義は今のところ有効にワークしているとは言い難い。

もちろん、成長と民主主義が両立しないわけではないことは、先進国のほとんどが民主国家であることが示す通りである。しかし、民主主義は経済成長、所得水準向上の結果として成熟の機会を得るという見方にそれなりの説得力があることも確かであろう。例えば、マレーシアは近年の野党の躍進により、一党独裁がいつ終焉を迎え、政権交代が実現してもおかしくない状態にあるが、それは悪いことではなく、同国がより民主的な（準）先進国にステップアップするきっかけとなるかもしれない。少なくとも、それは1986年のフィリピンのエドゥサ革命によるマルコス失脚とアキノ（母）政権誕生によって実現した「民主化」とはおよそ質の異なるものであろう。

フィリピンに民主主義は時期尚早とまで言い切ることはできないし、今更、開発独裁への逆行でもあるまい。しかし同国が持続的成長を実現するには、政治制度の制約の中でいかに成長への政策的コミットメントを担保するかという、実に困難な課題に取り組む必要があると思われる。